

# 「医薬品製造・卸売業の企業経営と人材育成に関する調査」の概要

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員

工藤松太嘉

## はじめに

大阪産業経済リサーチセンターでは、平成27年8月に商工労働部成長産業振興室ライフサイエンス産業課の委託を受け、「医薬品製造・卸売業の企業経営と人材育成に関する調査」を実施しました。本稿では、調査の結果についてその概要を報告します。

図表1 アンケートの実施概要

実施時期：平成27年8月  
配布数：1478（うち宛先不明22）  
有効配布数：1456  
有効回答数：247  
有効回答率：17.0%

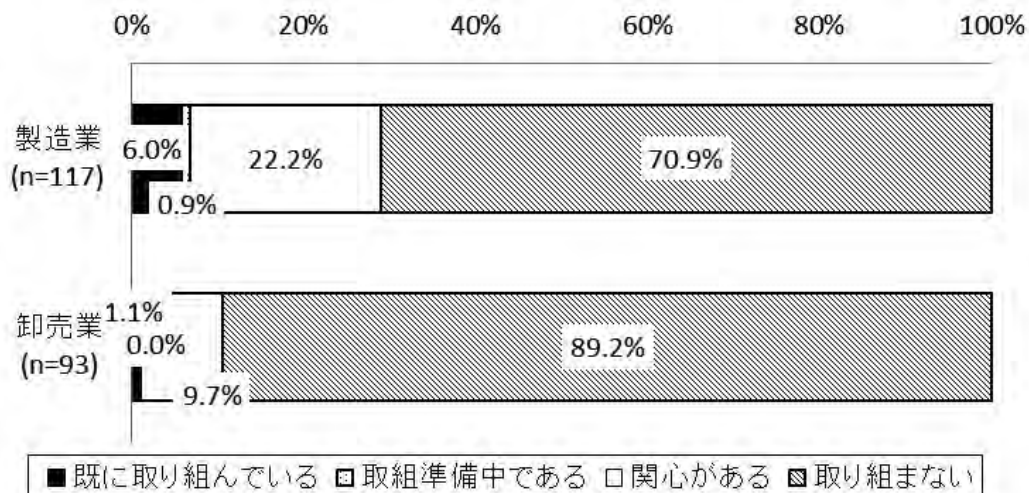
## 調査概要

今回実施したアンケート調査は、総務省に届出を行い、「経済センサス基礎調査平成26年次フレーム（速報）名簿」から、製造業については全数調査、卸売業については対象企業を抽出して実施しました。調査対象の範囲は、日本標準産業分類に掲げる製造業のうち医薬品製造業に属し国内に本社を有する企業及び卸売業のうち医薬品・化粧品等卸売業に属し大阪府内に本社を有する企業としました。なお、アンケートの配布・回収は郵送にて行いました。アンケートの実施概要は図表1のとおりです。

## バイオ医薬品の取組

回答のあった医薬品製造業117社を抽出し、バイオ医薬品への取組割合について集計してみると、図表2のとおり、バイオ医薬品事業に「既に取り組んでいる」企業は6.0%、「取組準備中である」0.9%、「関心がある」企業は22.2%であることがわかりました（以下、これらの回答グループを「バイオ医薬品事業に関心がある企業」と記述）。

図表2 バイオ医薬品事業への取組



出所：大阪産業経済リサーチセンター「バイオ医薬品事業の活性化に向けて」

## 「バイオ医薬品事業に関心がある企業」の人材育成の特長

医薬品製造業を「バイオ医薬品事業に関心がある企業」グループと「関心のない企業」グループに分けた場合、これらのグループ間でどのような違いがあるかを統計的に分析してみると、人材の育成方法において、いくつかの特長がみられました。

両グループともに「社内OJT」や「社内での集合研修」を重視していますが、特に「バイオ医薬品事業に関心がある企業」は「通信教育」や「海外留学」により専門的な教育を実施していることがわかりました。

限られた企業とはいえ「海外留学」を重視している理由としては、バイオ医薬品事業は、現状では日本国内よりも海外が先行しているため、海外に留学することで海外のバイオ医薬品企業の最新の取組などの情報収集や知識、スキルなどを習得することを目的としていると考えられます。

また、実施している研修テーマにおいても、両グループともに「職階別研修（新入社員・中堅社員など）」や「薬機法令研修」、「技術研修」等を重視する姿勢は変わりませんが、特にバイオ医薬品事業に関心のある企業では、「語学研修」に力を入れていることに違いがあります。バイオ医薬品事業を担う人材には、市場がグローバルであることや、国内よりも先行している海外技術や取組等の情報収集を意識して、「語学」能力が必須になっていると考えられます。

## ヒアリング調査で明らかになったこと

アンケート調査で明らかになった知見をベースに、ヒアリング調査を行ったところ以下のような意見がありました。まず、バイオ医薬品事業は海外企業が先行しているため、この事業分野では、日本の製薬企業は欧米企業や新興国の企業をキャッチアップする立場にあります。そのため、海外のベンチャー企業をM&Aする等して、人材や技術ノウハウ、設備といったものを会社ごと一括で買収する企業が多くなっています。このた

め、ノウハウをもつ人材、即戦力が重視されています。こうした企業では、買収した海外企業で研修させたり、インターネットや人事交流等を通じてノウハウの取得に努めるとともに、動画やeラーニングを活用した教育研修等も実施しています。このため、研修では語学が必須であるとともに、講師やカリキュラムが実務に合った内容となることが重視されています。

また、業界団体が主催するバイオ医薬品事業の研究会等に社員が参加して、企業の垣根を越えて日頃から同業者とも意見交換を活発化し、オープンイノベーションを重視しているとの声が多く聞かれました。

こうしたネットワークや新しい取組に行政や支援機関も参加して、企業や業界団体、大学や医療機関の知見を得ながら、人材育成方法における変化に対応した支援体制を構築することが重要といえるでしょう。

## 求められる公的支援策

最後に、バイオ医薬品公的支援に求める施策としては、両グループとも共通して、「補助金・奨励金」や「税制優遇」といった資金面のサポートを最も必要としています。中でも、バイオ医薬品事業に関心がある企業では、「事業や製品の許認可支援」や「大学・研究機関との連携」といった産学官連携、「病院・医療機関等との連携支援」を求めています。このことからバイオ医薬品事業の推進にあっては、産業界、アカデミア、規制当局を含めた官公庁や公的支援機関に加えて、病院や医療機関を含めた連合体（プラットフォーム）が重要となっています。大阪府は、国から「国際戦略総合特区」、「国家戦略特区」の2つの特区指定を受けており、ライフサイエンス分野における更なる国際競争力の強化に取り組んでいます。

報告書(資料No.151)は、当センターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)にてご覧いただけます。